

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,511,264	流動負債	12,450,192
現金および預金	5,250,981	信用取引負債	9,876,214
預託金	356,752	信用取引借入金	9,720,830
信用取引資産	10,010,802	信用取引貸証券受入金	155,384
信用取引貸付金	9,864,049	未払金	1,421,765
信用取引借証券担保金	146,752	未払法人税等	21,229
営業未収金	1,330,760	未払消費税等	13,595
立替金	7,168	預り金	867,837
有価証券	303,028	短期受入保証金	66,729
前払費用	110,478	賞与引当金	151,000
未収金	102,476	その他流動負債	31,820
未収収益	32,450	固定負債	7,218,214
その他流動資産	29,947	繰延税金負債	5,454,789
貸倒引当金	23,580	退職給付引当金	1,185,245
		役員退職慰労引当金	210,321
		その他固定負債	367,858
固定資産	25,890,944	引当金	7,773
有形固定資産	289,041	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	7,773
建物	9,795		
器具および備品	176,432	負債合計	19,676,180
土地	102,814	資本の部	
無形固定資産	1,408,185	科目	金 額
ソフトウェア	1,351,333	資本金	500,000
電話加入権	16,952	資本剰余金	1,427
その他無形固定資産	39,900	資本準備金	1,427
投資その他の資産	24,193,717	利益剰余金	15,280,572
投資有価証券	22,316,482	利益準備金	127,500
子会社株式	460,000	任意積立金	18,658,500
出資金	305,804	証券取扱損失積立金	1,664,500
社内長期貸付金	187,721	別途積立金	16,994,000
長期前払費用	46,671	当期末処理損失	3,505,427
差入敷金・保証金	870,741	その他有価証券評価差額金	7,950,935
その他の投資	18,453	自己株式	6,905
貸倒引当金	12,158	資本合計	23,726,209
資産合計	43,402,209	負債・資本合計	43,402,209

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 650,749千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器・その他の事務用機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 子会社に対する債権および債務
 

子会社に対する短期金銭債権	102,710千円
子会社に対する短期金銭債務	241,500千円
子会社に対する長期金銭債権	24,492千円
子会社に対する長期金銭債務	220,722千円

5. 担保に供している資産
- |        |              |
|--------|--------------|
| 投資有価証券 | 6,885,595 千円 |
|--------|--------------|
- 上記のほか、先物取引証拠金の代用としてまたは資金決済担保等として投資有価証券 979,070 千円を取引所等に差し入れております。
6. 差し入れている有価証券および差し入れを受けた有価証券の時価額
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 差し入れをした有価証券の時価額  |              |
| 信用取引貸証券          | 41,723 千円    |
| 信用取引借入金の本担保証券    | 1,340,149 千円 |
| 差入保証金代用有価証券      | 7,723,905 千円 |
| 差入証拠金代用有価証券      | 140,760 千円   |
| 差し入れを受けた有価証券の時価額 |              |
| 信用取引貸付金の本担保証券    | 1,340,149 千円 |
| 信用取引借証券          | 41,723 千円    |
| 受入保証金代用有価証券      | 6,250,604 千円 |
| 受入証拠金代用有価証券      | 千円           |
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価評価にともなう純資産額の増加額は 7,950,935 千円であります。

# 損 益 計 算 書

〔平成 17年 4月 1日 から  
平成 18年 3月 31日 まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益の部	営業 損益の部	営業 収益	9,572,278
		受取手数料	9,465,471
		金融収益	106,807
	営業 費用	11,928,291	
		支払手数料	5,170,518
		金融費用	98,047
		一般管理費	6,659,725
	営業 損失	2,356,012	
	営業外 損益の部	359,681	
		営業外収益	119,255
	受取利息および受取配当金	61,900	
	リース分配金	100,242	
	匿名組合精算金	78,282	
	その他	9,342	
	営業外費用	179	
	支払手数料	8,191	
	支払利息	971	
	その他	2,005,673	
特別 損益の部	特別 利益	5,265,256	
		固定資産売却益	6,785
		投資有価証券売却益	5,255,969
		その他	2,502
	特別 損失	5,988,411	
		固定資産除却損	38,391
		投資有価証券評価損	81,813
		入金金評価損	9
		貸倒損失	4,704
		証券取引責任準備金繰入額	5,830
	減損損失	5,854,336	
	その他	3,326	
税引前当期純損失		2,728,827	
法人税、住民税および事業税		5,812	
法人税等調整額		869,545	
当期純損失		3,604,185	
前期繰越利益		98,757	
当期末処理損失		3,505,427	

(注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの当期純損失 366円55銭
3. 子会社との取引高
  - 受取手数料 41,596千円
  - 支払手数料等 1,319,487千円
  - 営業取引以外の取引高 23,443千円

#### 4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
本店システム部における 「DINES」システム (東京都江東区)	計算情報処理	ソフトウェア・リース資産 等

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行いました。次期総合証券システム「NEO-DINES」の開発が本格化し、来期を目処に稼働予定であるため、計算情報処理業務を営業する上記システム部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,854,336千円)として特別損失に計上しました。

その内訳はソフトウェア 5,252,418千円、リース資産 245,944千円、器具および備品 215,784千円、建物 75,584千円およびその他 64,603千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券  
子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～50年  
器具および備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,074,160千円）については5年間で按分し、退職給付費用と相殺して計上しております。

役員退職慰労引当金

また、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により、それぞれの発生翌会計年度から費用処理しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令省令第32号）第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号) が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことにともない、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損益にあたる影響額は 3,876,409 千円であります。